

研究所短報

地域経済の概観

地域経済研究所長 松原 宏

2024年元旦の午後4時10分に、能登半島地震が発生しました。多くの方がお亡くなりになり、焼失・倒壊した家屋は広範囲に及ぶなど、被害は甚大ですが、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

以下では、まず、2024年の日本と世界の経済を展望した各種の雑誌記事から地域経済に関する特徴的な動向を指摘し、次に北陸3県のなかでの福井県の位置をいくつかの指標で確認し、その上で、福井県地域経済について概観することにした。能登半島地震による被害と地域経済への影響については、未だ限定的な情報しか得られないが、今後の対応も含めて、最後に言及しておきたい。

●2024年の日本の経済展望と地域経済

2024年の日本と世界の経済展望では、半導体の国内立地に関する特集記事、EVをめぐる中国車の台頭、新幹線に関する特集が目についた。

『日経ビジネス』（2023年12月18日号）では、「人手不足が日本を潰す」と題して特集記事を組んでいた。そこでは、「物流の2024年問題」がまず取り上げられ、営業用トラックの輸送能力が2024年に14.2%不足する可能性が指摘され、鉄道を活用するモーダルシフト、海上輸送とトラック輸送を企業間で共同利用する対応などが紹介されていた。続いて、帝国データバンクの147万社の企業情報をもとに、「データが語る企業・地域の近未来」を日本地図で示していた。EVシフト対応で、北陸では、需要増加企業もあれば需要減少企業もみられ、自動車部品メーカーは岐路に立つとされた。伸びる産業は、IoT関連企業、伸びる地域としては、台湾積体回路製造（TSMC）の工場が稼働予定の熊本県が注目されていた。

『エコノミスト』（2023年12月19日号）でも、「2030年に700万人不足 省力化投資が分ける命運」というタイトルを掲げていた。人手不足に関しては、地方シンクタンクとして実績のある九州経済調査協会が、2024年版の『九州経済白書』で詳しい分析を行っていた。『人手不足時代に立ち向かう九州—労働供給制約下の持続的成長に向けて—』と題して、人手不足業種における省力化の対応、外国人受入政策の転換で必要となる多文化共生など、九州の積極的な取り組みは注目に値する。

●2050年の地域別将来推計人口

2023年12月22日に、国立社会保障・人口問題研究所は、2050年までの地域別将来推計人口（令和5年推計）を公表した。これによると、2050年の総人口は、東京都を除いたすべての道府県で2020年を下回り、秋田県など11県では、2050年の総人口が2020年と比較して30%以上減少するとのことである。

福井県の人口は、2020年の76万7千人から2050年には57万3千人に減少するとされている。県内の市町別にみると、福井市と鯖江市の人口は、それぞれ2020年の26万2千人、6万8千人から2050年には21万3千人、5万8千人へと減少するものの、2020年を100とした2050年人口の指数は、それぞれ81.5と86.0で減少率は比較的小さい（図1）。これに対し、池田町が47.0で最も減少率が大きく、奥越の大野市が54.6、勝山市が58.2、南越前町53.7、若狭町55.6と県内でも減少率に差がみられた。

なお、これらの人口推計は社会動態や政策効果などは考慮されておらず、企業誘致や移住・定住施策、子育て支援施策などによって、変わりうることに留意する必要がある。

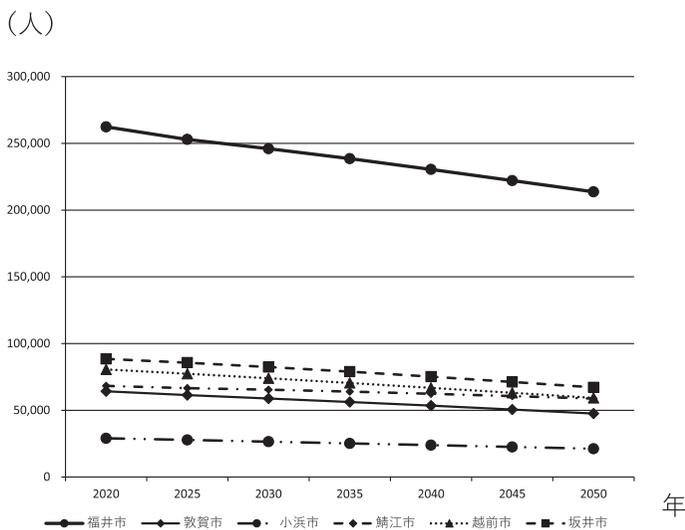


図1 福井県の主要市における将来人口予測

出所：国立社会保障・人口問題研究所「2050年までの地域別将来推計人口（令和5年推計）」より松原作成。

●地方圏での転出超過と東京一極集中

総務省が2024年1月30日に発表した「住民基本台帳人口移動報告」（2023年結果）によると、転入超過数では東京都が最も多く（68,285人）、次いで神奈川県（28,606人）、埼玉県（24,839人）、大阪府（10,792人）の順で、これに千葉県（4,785人）、福岡県（4,387人）、滋賀県（12人）を加えて、転入超過は7道府県であった。コロナ禍では、茨城県、山梨県、長野県などで転入超過となっていたが、今回は転出超過となった。

東京圏（東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県）では12万6515人の転入超過で，前年に比べ2万6996人の増加で，東京一極集中傾向が戻ってきたといえる．男性と女性を比べると，男性が5万7803人，女性6万8712人で，女性が1万909人多くなっていた．

これに対し，転出超過数では広島県が1万1409人と最も多く，次いで愛知県（7,408人），兵庫県（7,397人），福島県（6,579人）など，40道府県で転出超過となっていた．

北陸3県では，福井県が3,408人，石川県が2,461人，富山県が1,862人の転出超過であった．対前年増減数では，富山県が587人，石川県が101人の減少となったのに対し，福井県は244人の増加で，減少幅は縮小した．

●ウィズ・コロナの人流と観光客の動向

新型コロナウイルス感染症は，2023年5月に5類に移行し，日常生活は以前の状況に戻りつつある．3年ぶりに帰省する人が多くなり，年末年始（2023年12月28日～24年1月4日）のJR各社の指定席予約状況によると，JR東海で179万（22年度比55%増），JR東日本で122万（22年度比33%増），JR西日本で120万4千（22年度比43%増）となるなど，回復傾向にある．また，年末の羽田空港の入国ゲートは，新年を日本で過ごす訪日客で長蛇の列となっていた．

観光客の動向については，観光庁が「宿泊旅行統計調査」を公表している．北陸3県における延べ宿泊者数の推移をみると，2020年の1月から4月にかけて3県とも急減した後，コロナの感染拡大の「波」に連動して，増減を繰り返してきたが，2023年1月以降は，おおむね増加傾向を示してきた（図2）．

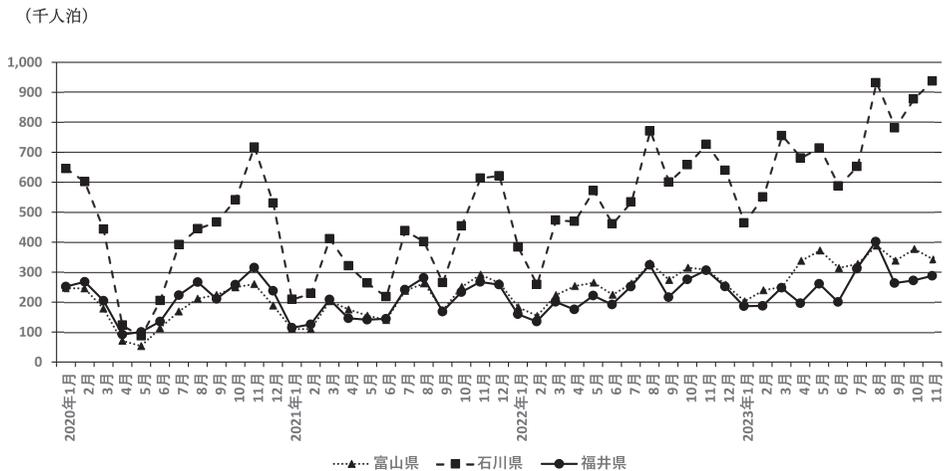


図2 北陸3県における延べ宿泊者数の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

コロナ禍においても、北陸3県の中で石川県での宿泊者数が最も多く、富山県と福井県はほぼ同じで推移してきた。ただし、2023年1月以降は、福井県よりも富山県で増加が顕著であった。とりわけ、外国人宿泊者数が2023年1月から10月に石川県では3万3千人から13万2千人、富山県では5千人から3万3千人に伸びたのに対し、福井県では2千6百人から8千6百人に留まっていた。

前回の研究所短報では、福井ではビジネスホテルの稼働率が高い点を指摘したが、全タイプの宿泊施設の稼働率の推移をみると、2022年12月までは北陸3県で大きな差はなかったが、23年以降福井でも増加傾向がみられたが、それ以上の伸びを石川、富山の両県が示していた(図3)。

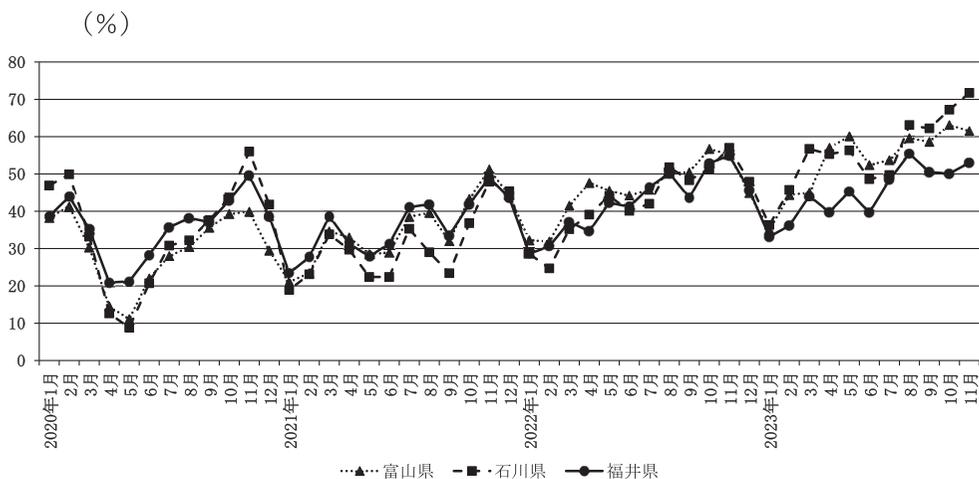


図3 北陸3県における各種宿泊施設の平均稼働率の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

●外国人旅行者の意向調査

2023年12月に、日本政策投資銀行北陸支店・富山事務所では、「北陸地域版DBJ/JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査2023年度版」を公表した。これによると、北陸3県で、2023年1月～9月のインバウンド客の国別構成比が異なっている点が指摘されていた。すなわち、富山県では台湾が30.6%、東南アジア19.0%、香港12.8%、石川県では台湾21.5%、欧州19.6%、アメリカ12.8%と欧米の割合が高いのに対し、福井県では、香港が31.3%で最も高く、台湾27.3%、中国9.0%であったのに対し、欧州3.8%、アメリカ4.8%と欧米が少なくなっていた。

2023年7月にアジア・欧米豪の約7千人に行われたインターネットによる意向調査によると、北陸エリア、とくに福井の認知度は低いものの、北陸エリアの訪問希望者は、「自然や風景」、「温泉」、「桜」、「雪景色」に関心を示し、これらは北陸旅行経験者において満足度が高かった経験とも一致していた。その上で、「多様な国・地域のインバウンド客に付加価値の高い「北陸体験」を提供し、観光地名として「北陸」の浸透を図ることで、コアな北陸ファンや北陸リピーターの

拡大につなげたい」としている。

●財務省の北陸経済調査結果

財務省北陸財務局が、2024年2月1日に公表した『北陸管内の経済情報』によると、2023年10月の「持ち直している」との判断から、2024年1月判断では、「令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」に変更されている。

日本銀行の地域経済報告（さくらレポート）でも、北陸における2023年10月の判断は、同年4月、7月の「持ち直している」から「緩やかに回復している」へと改善が示されていた。しかしながら、2024年1月の判断は、「今後、令和6年能登半島地震の影響を注視する必要があるが、緩やかに回復している」とされた。

また、財務省北陸財務局福井財務事務所が令和5年10月時点でまとめた『福井県内経済情勢』によると、生産活動は「横ばいの状況にある」、個人消費は「緩やかに回復しつつある」、設備投資は「5年度は増加見込みとなっている」、雇用情勢は「持ち直している」などとなっており、全体として、「県内経済は、持ち直している」との判断が示されていた。こちらも2024年1月には、「県内経済は、令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」とされた。

●福井県の経済雇用情勢

福井県産業労働部では、2023年2月19日に『福井県の経済雇用情勢』をまとめている。「ふくい街角景気速報」による県内の景況感、現状判断DIが46.4（2024年1月）で、景気の境目となる50を下回った。先行きDIは53.6で、前回よりも上昇した。「新幹線開業に向けた消費の拡大への期待の声がみられる一方、エネルギー価格や物価の高騰に対する不安の声も多くみられる」とのことである。

製造業は後述するが、建設業に関わる県内公共工事請負額（2023年4月～2024年1月）は、北陸新幹線関連工事の反動などにより、対前年度比11.7%減、県内新設住宅着工戸数（2023年12月）も205戸で、前年同月比-25.7%となっていた。

一方で、大型小売店舗販売額（2023年12月）は82.6億円で、前年同月比-1.1%であった。専門量販店販売額（2023年9月）では、家電大型量販店で前年同月を下回ったものの、ドラッグストアやコンビニエンスストアでは、前年同月を上回るという対照的な結果であった。これに対し自動車（乗用車）の新規登録台数（2023年12月）は、前年同月比7.8%の増加で、16か月連続で好調が続いていた。

雇用に関して有効求人倍率（2023年12月）は、1.94で、11か月連続で前年同月を下回ったものの、52か月連続で全国1位となっていた。県内企業の倒産件数（2023年1月～10月）は26件で、前年比約1.1倍、負債総額は前年比-1.3%であった。制度融資では、コロナ関連資金の借換需要

増加により、2023年4月～10月末の伴走支援資金の実行金額は前年同期比4.1倍となっていた。

●福井県の鉱工業生産指数

2024年1月25日に公表された「福井県鉱工業指数」の速報によると、2023年11月の福井県の鉱工業生産指数は99.3で、前月比0.1%の低下となった(図4)。業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動きをみると、2022年4月から電子部品・デバイスの減少が著しく、低迷していたが、2023年9月から10月にかけて上昇に転じ、今後の動向が注目される。これに対し、電気機械はあまり変化がなく、比較的高い値で推移している。はん用機械と生産用機械の変化は著しいが、2023年5月以降、生産用機械の増加が顕著である。プラスチック製品や織物、染色整理は横ばいで推移してきているが、化学やその他の繊維製品は、波があるものの、全体としては低下傾向にある。家具・木製品も2022年7月以降低下傾向を示したのに対し、食料品は2023年4月以降高い伸びがみられていたが、9月以降低下に転じ、今後の注視される。

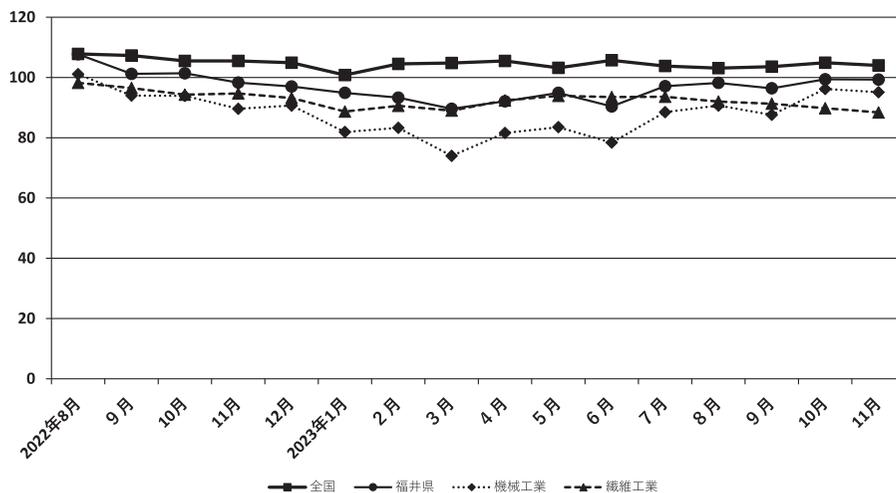


図4 鉱工業生産指数の変化

注：2020年を100とした指数。
出所：「福井県鉱工業指数」(2023年11月分)をもとに松原作成。

●繊維産業の動向

福井県の「生産動態統計調査概要」(確報, 令和5年10月分)により、織物生産の推移をみると、2022年6月からほぼ毎月のように、織物生産高の前年同年比がマイナス傾向にあったが、2023年5月に1年ぶりに1.4%の上昇となった。しかしながら、6月以降再びマイナス傾向をたどっている(図5)。主力の合成繊維長繊維織物のナイロンの低下傾向が2023年8月に大きくなったのに加え、ポリエステルも2023年7月以降低下傾向を示している。

また、染色整理をみると、織物加工高、ニット生地加工高ともに、変化が著しいが、2023年5月に両者とも前年同月比が10%を超える高さであった（図6）。その後、織物はマイナスが続く一方で、ニットは8月、9月はマイナスであったが、10月にはプラスに転じた。

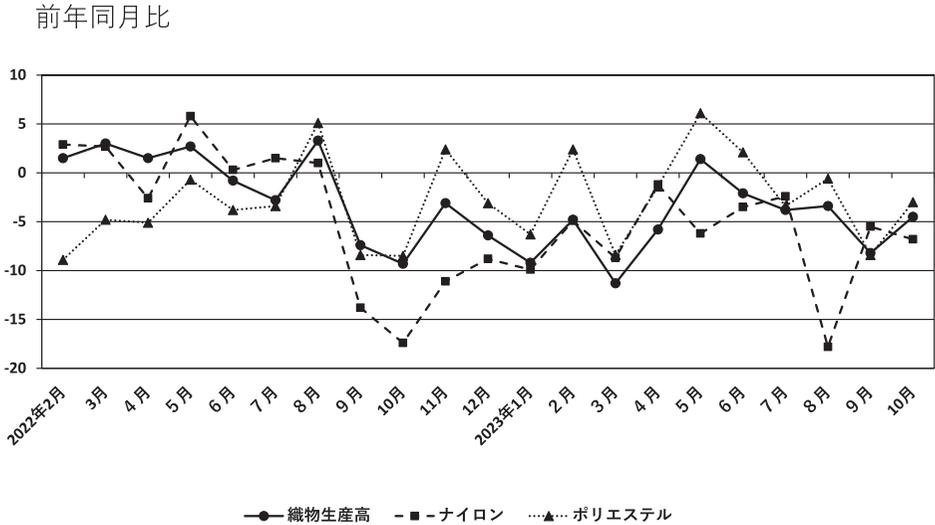


図5 福井県における織物生産の推移

注：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち、従業者10人以上の事業所を対象とした。
出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2023年5月分）より松原作成。

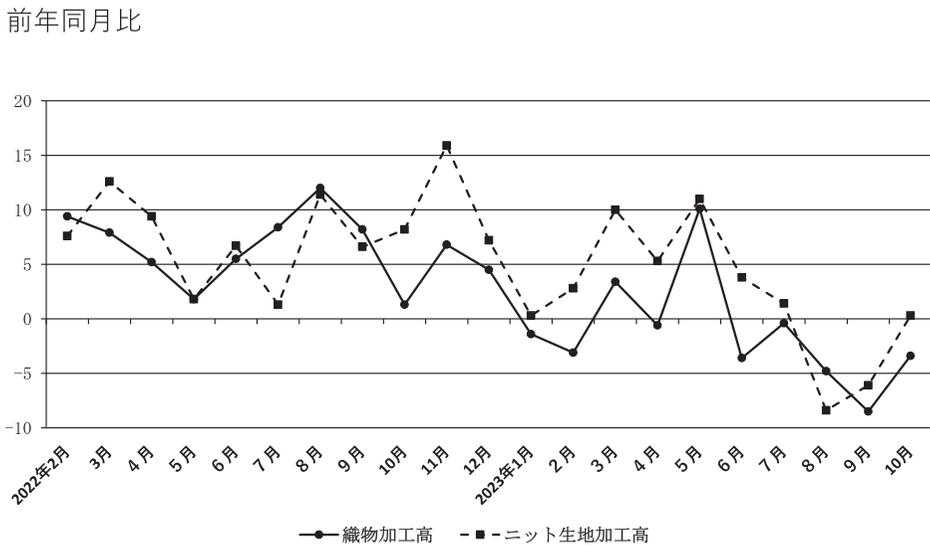


図6 福井県における染色整理の推移

出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2023年5月分）より松原作成。

●能登半島地震の被害と地域経済への影響

今回の地震は、地震の被害で通行困難となる道路が多数にのぼり、孤立集落が多数発生し、救援スタッフの到着や救援物資の輸送が遅れるなど、「半島部」という過疎地域特有の地震被害への対応の難しさを浮き彫りにした。

地震の被害について、経済産業省では、「石川県を中心とした北陸三県に加え新潟県などの幅広い地域における産業の主要な生産拠点を持つ企業と地場の企業、それらから影響を受けうるセットメーカーなどに対し被害情報等を収集、建物や設備の損傷等の被害が多数発生しているが、被災地域域外のサプライチェーンにも影響を及ぼしうる業種については、約9割が生産を再開又は再開の目処が立っている状況である一方、繊維、工芸品、印刷製造業については、2割強の企業において生産再開の目処が立っていない状況」としている（2024年1月29日時点）。

前述の北陸財務局が公表した『北陸管内の経済情報』では、生産活動への影響について、「能登半島地震によって生産設備が損壊された企業も多く、再開に長期を要する企業や、被災前の生産水準に至らぬ企業がみられる」としている。また業種別では、化学、生産用機械や金属製品では、生産・出荷に大きな影響はないとする企業が多いのに対し、「電子部品・デバイスでは、大手メーカーの複数の工場が生産再開に長期を要しており、サプライチェーンを通して、北陸内外の企業に与える影響を注視する必要がある」としている。繊維については、「石川県内で被害が大きく、特に、小規模企業者が多い奥能登では壊滅的とする声もある」、「被災による廃業の増加を懸念する声も多い」、「複数の事業者が、それぞれの工程を賃加工によって担う『分業体制』を採るケースが多いなか、一部工程による生産停止が、北陸3県を中心としたサプライチェーンを停滞させる懸念がある」との指摘がなされている。

被災状況や今後の回復の見通しに、企業規模や業種の違いが表れていることがわかるが、地域ごとの詳しい実態把握は、まだ先の課題といえる。一方で、鯖江商工会議所による「バーチャルモール」を活用した能登半島復興支援プロジェクトにみられるように、産業集積間ネットワークによる支援といった注目すべき動きが出てきている。

能登半島地震は、製造業のみならず、農業、水産業、観光業など、幅広い産業に大きな被害をもたらすとともに、北陸全体の地域経済に大きな影響を及ぼしている。当研究所では、北陸各地の関係機関と連携しながら、被害の実態と復旧状況、課題についての把握と分析を進めるとともに、産業や地域の特性を踏まえて、復旧・復興に向けた政策的支援に取り組んでいく所存である。

報告

地域経済研究所では、2023年度後期に、以下の地域経済研究フォーラム及びグローバル地域研究セミナーを開催いたしました。地域経済から世界経済、公共政策や地域のウェルビーイングに関わる最新情報まで、引き続き幅広いテーマでフォーラム及びセミナーを開催していければと思いますので、ご愛顧いただけますと幸いです。

①【第3回地域経済研究フォーラム】北陸圏広域地方計画と福井の課題 ―国土形成計画のどこが変わる？― (2023年9月26日(火))

<テーマ1> 日本の国土政策の流れと国土形成計画

講師：松原 宏 (福井県立大学地域経済研究所長・東京大学名誉教授)

<テーマ2> 第三次国土形成計画における新たな国土像

講師：瀬田 史彦 氏 (東京大学大学院工学系研究科准教授)

<テーマ3> 新たな北陸圏広域地方計画の策定に向けて

講師：染谷 秀徳 氏 (国土交通省北陸地方整備局建政部都市調整官)

<パネルディスカッション>

[コーディネーター] 松原 宏 (福井県立大学地域経済研究所長・東京大学名誉教授)

[パネラー] 松田 健二 氏 (福井県未来創造部未来戦略課ブランド戦略室長)

松井 秀幸 氏 (福井県嶺南振興局二州企画振興室室長)

山口 雅弘 氏 (福井県越前市総合政策部ブランド戦略課長)

山村 徹 氏 (福井県吉田郡永平寺町総合政策課課長補佐)

②【第4回地域経済研究フォーラム】北陸新幹線は福井をどう変えるか？ (2023年11月24日(金))

<テーマ1> 新幹線は福井・北陸をどう変えるのか―日本各地の事例を参考に―

講師：櫛引 素夫氏 (青森大学社会学部教授)

<テーマ2> 北陸新幹線敦賀開業がもたらす経済効果の持続・拡大に向けて

講師：飯田 一之氏 (株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課課長)

講師：宮原 吏英子氏 (株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 副調査役)

<テーマ3> 北陸新幹線による福井県地域経済・都市構造の変化予測

講師：松原 宏 (福井県立大学地域経済研究所長・東京大学名誉教授)

講師：原田 大暉 (福井県立大学産学官連携コーディネーター)

<パネルディスカッション>

[コーディネーター] 松原 宏

[パネラー] 武部 衛氏（福井県未来創造部新幹線・交通まちづくり局長）
 堤 宗和氏（敦賀市副市長）
 櫛引 素夫氏
 飯田 一之氏
 宮原 史英子氏

③【グローバル地域研究セミナー】海外立地の理論と実態の最前線（2023年12月14日（木））

<第1講> 「グローバルプロダクションネットワーク理論と外資の受け入れ」

講師：宮町 良広氏（大分大学経済学部教授）

<第2講> 「日本企業のアジア立地の変遷について—関西企業の事例を中心に—」

講師：鈴木 洋太郎氏（大阪公立大学大学院経営学研究科教授）

<第3講> 「福井県企業の海外立地動向と課題」

講師：松原 宏（福井県立大学地域経済研究所長・東京大学名誉教授）

④【福井県立大学地域経済研究所・北九州市立大学地域戦略研究所連携協定締結記念講演会】
（2024年1月24日（水））

「北九州市における公共交通を取り巻く課題と戦略」

講師：内田 晃氏（北九州市立大学地域戦略研究所所長）

⑤【第5回地域経済研究フォーラム】ウェルビーイングを起点にしたまちづくり・場づくりの福井及び世界の最前線（2024年2月9日（金））

講師：高野 翔（福井県立大学地域経済研究所 准教授）

『ふくい地域経済研究』編集要綱

ふくい地域経済研究編集委員会

(趣旨)

- 1 広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な研究を促進するため、『ふくい地域経済研究』（以下『研究』とする）を発行する。

(編集委員会、編集権)

- 2 『研究』の編集委員会は地域経済研究所で選出された5名程度の委員で構成され、地域経済研究所長を委員長とする。編集委員長は編集委員会を代表、統括、召集する。
- 3 編集委員の任期は2年とする。ただし、任期の更新を妨げない。
- 4 『研究』の編集については、編集委員会がすべての権限と責任を持つ。

(発行回数、締切日)

- 5 年2回発行とし、発行日は、9月30日、3月31日とする。原稿提出締切日は、5月1日、12月1日とする。

(分載、合併)

- 6 1号に掲載予定の論文等が多数の場合は一部の論文等につき分載とすることがある。また、1号に掲載予定の投稿論文等が少数の場合は発行を見送り、次号以降との合併号とすることがある。

(投稿者の資格)

- 7 次の要件を満たす者。
 - 1) 本学地域経済研究所に所属する者。
 - 2) 地域経済研究所の主催または共催で招聘した者で、1)の推薦のあった者。
 - 3) 編集委員が推薦する他学部・他大学・研究機関等の研究者や他機関の実務担当者。
 - 4) 編集委員会が本『研究』の編集上必要と判断し委嘱した者。
 - 5) その他、編集委員会が本『研究』の主旨に照らして適当と認めた者。

(投稿原稿の種類)

- 8 投稿原稿は、研究論文、短報、フィールドノートなど(本『研究』の主旨に沿うと認められる内容のものに限る)とする。投稿原稿は未発表のものに限る。

編集要綱

(原稿の採否)

- 9 投稿原稿の採否は、審査委員の審査に基づいて編集委員会が決定する。審査委員は、編集委員会がその都度委嘱し、氏名は公表しない。

(投稿手続き)

- 10 投稿原稿の提出に際しては、氏名（邦語表記とローマ字表記）・所属・標題（邦文および英文）・目次・要約・類別（「研究論文」, 「短報」, 「フィールドノート」）・原稿枚数（A4版20字×35行×2段で換算）を明記した投稿申込書を提出するものとする。ただし、投稿原稿の類別は、審査の結果にもとづく編集委員会の決定により変更を求めることがある。

(執筆要綱)

- 11 執筆要領は別途定める。

(抜刷)

- 12 投稿論文等1編につき、本誌5冊および抜刷50部を超える抜刷を希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。（記念号の対象者については、本誌10冊を進呈することとし、それを超えて希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。）

(電子化利用の許諾)

- 13 論文等の著者は原則として、当該論文の電子化利用を承諾するものとする。

(雑則)

- 14 その他『研究』の編集・執筆に関して必要な事項は、編集委員会が定める。

(付記)

- 1 本要綱および執筆要領の改定にあたっては、本研究所教授会の承認を得なければならない。
- 2 本要綱は、2024年4月1日より実施する。

投稿論文執筆要領

ふくい地域経済研究編集委員会

■ 投稿規程 ■

投稿論文の種類は研究論文 (Article)、短報 (Research Notes)、フィールドノート (Field Notes) に分けられる。研究論文は、広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な著作であって、分析視点もしくは研究手法に何らかのオリジナルな成果を有し、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する審査委員の審査を経て編集委員会が決定する。

短報は、福井県についての調査研究や政策提言、または、世界の諸情勢や調査研究を踏まえた福井県への示唆で、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

フィールドノートは、調査の記録、企業や工場などでの聞き取り調査の結果等をまとめたもので、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

■ 執筆要領 ■

1. 原稿の作成

- 1) 本文はA4版白紙片面をたてに用いる。1ページあたりの分量は20(文字)×35行×2段(1,400字)とする。刷り上りページは、研究論文で図表を含め20ページ以内、短報、フィールドノートで図表を含め15ページ以内とする。
- 2) 論文には要約、キーワードをつける。要約は400文字程度、キーワードは5語(句)以内とする。

2. 原稿の提出

- 1) 原稿は原稿コピー2部および電子ファイルを、所定の送付状を添えて編集委員会に提出する。

3. 原稿の送付状

- 1) 日本人などの著者名のローマ字表記では、INOUE Takashiのように姓を先にし、姓はすべて大文字で記す。

4. 本文

- 1) 表題は中央取りとする。
- 2) 章タイトルは左詰とする。章にはローマ数字+ピリオド「I., II., …」を用いる。
- 3) 節タイトル, 項タイトルは左詰とする。節には全角スペースを・ひとマスあけてからアラビア数字+ピリオド「1. 2. …」とする。項には「(1), (2), …」の番号をつける。
- 4) 注は本文のあとにまとめて記す。注番号に括弧はつけない。
- 5) 本文中の欧文文字, 数字はすべて半角とする。数字は熟語などの特別な場合を除き, アラビア数字を用いる。ただし大きい数字は「万, 億, 兆」などの漢字を使用してもよい。分数は $1/2$ とせず, $\frac{1}{2}$ とする。
- 6) 年号は, 原則として西暦を用い, 必要に応じてその後に元号などを括弧に入れて併用できる例: 2005 (平成17) 年。
- 7) 句読点は, ピリオド<, >, カンマ<, >を用いる。
- 8) 図, 表は本文中に挿入する。図, 表それぞれに通し番号をつけ, 図1…, 表1…のような形で記載する。なお図, 表は印刷時に約86%に縮小されることを考慮し, 見やすさに注意すること。図, 表の資料, 出所は右寄せとする。

5. 参考文献の引用

- 1) 参考文献の引用は例に倣い, 著者の姓, 発表年を書く。
例: 佐藤 (1999) によれば…, 青木 (2001a) では…
…が指摘されている (佐藤1999)。Soja et al (2001) では…
- 2) 参考文献表は本文末尾に和文献, 洋文献の順に並べる。和文献は著者名のあいうえお順, 洋文献は著者名のアルファベット順, それぞれ年代順に並べる。同一著者の同一年の文献は, 引用順にa, b, c…を付して並べる。
例: 佐藤一郎 (1999) 「鯖江の眼鏡産業の形成」『地域と経済』Vol.19, No.3。
青木太郎 (2001a) 『地域経済論』福井書房。

(2005年8月決定)

(2014年8月改定)

(2020年4月改定)

(2024年4月改定)

▽投稿論文の募集について

ふくい地域経済研究では投稿論文(研究論文, 短報, フィールドノート)を募集しております。第39号(2024年9月)の締切りは2024年5月1日(水)となっております。投稿規程をご確認のうえ, 原稿のコピー2部, 電子ファイルおよび投稿申込書を添えて, 地域経済研究所事務局まで提出くださいますようお願い申し上げます。

ふくい地域経済研究投稿申込書

No. *	受付日	年	月	日*	研究論文, 短報, フィールドノート	採・否*
論文名	和文					
	英文					
	氏名		所属		最終学歴	
例	福井 県太郎 FUKUI Kentarou		福井県立大学 大学院経済学研究科		福井県立大学 大学院	
執筆者						
連絡先	住所 (〒 -)				連絡者	
	TEL :		FAX :		E-mail :	
原稿	A4版 (20字×35行×2段) × 枚					
備考*						

□必要事項を記入の上、論文と一緒に地域経済研究所事務にお送りください。*印はこちらで記入いたしますので、何も記入しないでください。

編集後記

本年2024年は、北陸新幹線福井・敦賀開業の年。福井県にとって100年に一度の好機と呼ばれる大事な一年となります。また、元旦に発生しました能登半島地震は大きな被害を残し、復旧復興の道のりははじまります。地域社会における知の役割を再考し、地域社会に貢献できる知の発信を、「ふくい地域経済研究」を通じまして、本年もお届けできればと考えております。

執筆者紹介

■研究論文■

「ボランティア活動参加と社会問題への関心—福井市が実施したアンケート調査のデータ分析から—」

塚本 利幸（福井県立大学看護福祉学部教授）・舟木 紳介（福井県立大学看護福祉学部准教授）・橋本 直子（関西学院大学人間福祉学部准教授）・永井 裕子（福井県立大学看護福祉学部助教）

「企業協力型プロジェクトベースドラニングの効果—学生満足度向上要因とデメリット対策—」

木下 和久（福井県立大学経済学部准教授）

「職性給という概念—既成概念との比較の観点から—」

小川 慶（仁愛大学人間学部講師）

「地域の少子超高齢社会に関する—考察」

禿 寿（仁愛大学人間学部講師）

■グローバル・地域研究■

「コロナ禍前後における日本からの農林水産物輸出の概況と福井県産品輸出拡大の可能性」

前田 陽次郎（福井県立大学地域経済研究所教授）

ふくい地域経済研究 編集委員会

委員長：松原 宏

編集委員：井上 武史（東洋大学経済学部教授）

佐々井 司

杉山 友城

高野 翔

ふくい地域経済研究 第38号

（令和6年3月31日発行）

編集発行所／福井県立大学地域経済研究所

発行責任 松原 宏

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

T E L 0776 - 61 - 6000（内6104）

F A X 0776 - 61 - 6017

e-mail : keiken@fpu.ac.jp

印刷所／株式会社エクシート

〒919-0482 福井県坂井市春江町中庄61-32

T E L 0776 - 51 - 5678

F A X 0776 - 51 - 3413